

# コーポレート・ガバナンス

- 70 取締役・監査役
- 72 コーポレート・ガバナンス
- 81 役員一覧
- 88 コンプライアンス
- 90 情報開示





P70 左から高田、柳田、奥村、笠間、  
藤倉、デイヴィス、江原、野原、櫻田

P71 左から辻、遠藤、伊東、村田、吉川、  
椿、西澤、高橋、塙

グループCEO  
代表取締役社長  
社長執行役員

櫻田 謙悟

代表取締役  
副社長執行役員  
【グループCFO(最高財務責任者)】

辻 伸治

取締役  
専務執行役員  
【海外保険事業オーナー】  
(東アジア部長)

江原 茂

取締役  
常務執行役員

伊東 正仁

取締役  
常務執行役員  
【グループCRO(最高リスク管理責任者)】

藤倉 雅人

取締役  
常務執行役員

吉川 浩一



(2016年7月1日現在)

取締役  
執行役員  
【介護・ヘルスケア事業オーナー】

奥村 幹夫

取締役  
【国内損保事業オーナー】

西澤 敬二

取締役  
【国内生保事業オーナー】

高橋 薫

取締役(社外取締役)

野原 佐和子

取締役(社外取締役)

遠藤 功

取締役(社外取締役)

村田 珠美

取締役(社外取締役)

スコット・トレバー・デイヴィス  
(Scott Trevor Davis)

常勤監査役

高田 俊之

常勤監査役

埴 昌樹

監査役(社外監査役)

椿 慎美

監査役(社外監査役)

笠間 治雄

監査役(社外監査役)

柳田 直樹

## コーポレート・ガバナンス

当グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考えています。

当グループでは、「コーポレート・ガバナンス方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/overview/policies/>)を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みの構築に係る基本方針を明確化し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

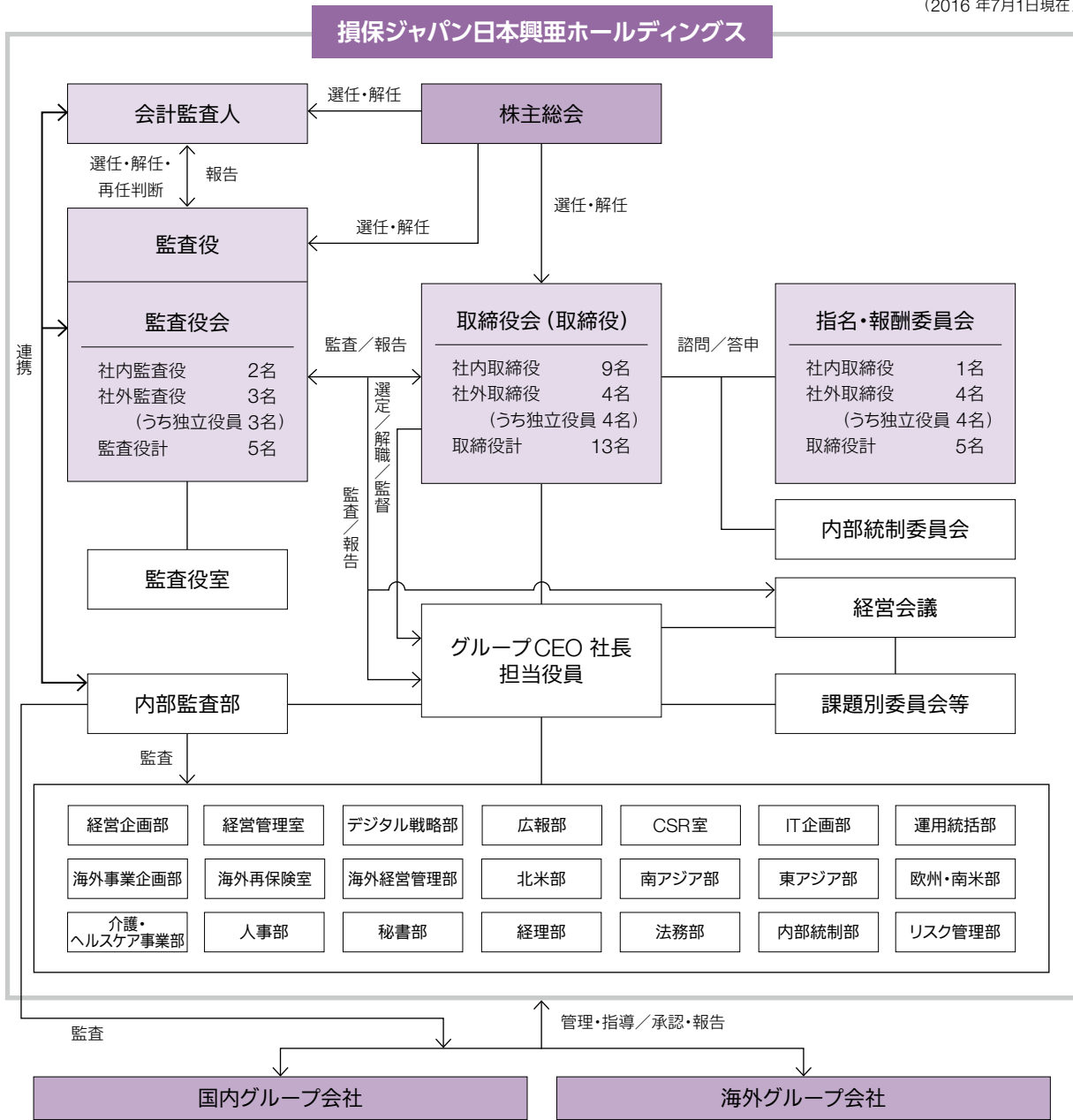
### コーポレート・ガバナンスの概要

(2016年7月1日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	櫻田 謙悟
取締役人数	13名、うち4名が社外取締役
監査役人数	5名、うち3名が社外監査役
取締役会開催状況	<p>開催回数 15回 出席率 取締役97.7%・監査役100%</p> <p>※ 社外役員合同の事前説明会を開催し、取締役会と一体的に運営するなど、取締役会運営の実効性確保を図っています。 ※ 取締役および取締役会については、P.75をご参照ください。</p> <p>(2015年度実績)</p>
監査役会開催状況	<p>開催回数 13回 出席率 100%</p> <p>※ 監査役および監査役会については、P.76をご参照ください。</p> <p>(2015年度実績)</p>
指名委員会・報酬委員会に相当する任意の委員会	<p>指名・報酬委員会</p> <p>※ 全委員は5名(社外取締役4名、社内取締役1名)で構成し、委員長(議長)は社外取締役です。 ※ 指名・報酬委員会については、P.76をご参照ください。</p>
取締役・監査役を選任	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員選任方針」を定め開示</p> <p>※ 役員選任方針については、P.77をご参照ください。</p>
独立役員的人数	<p>社外取締役4名、社外監査役3名</p> <p>※ すべての社外取締役および社外監査役は金融商品取引所が定める独立役員です。 ※ 社外役員の独立性に関する基準については、P.77をご参照ください。</p>
報酬等の決定	<p>取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の諮問結果をふまえ、取締役会の決議により「役員報酬決定方針」を定め開示</p> <p>※ 役員報酬決定方針については、P.78をご参照ください。</p>

コーポレート・ガバナンス体制図

(2016年7月1日現在)





## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択し、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っています。

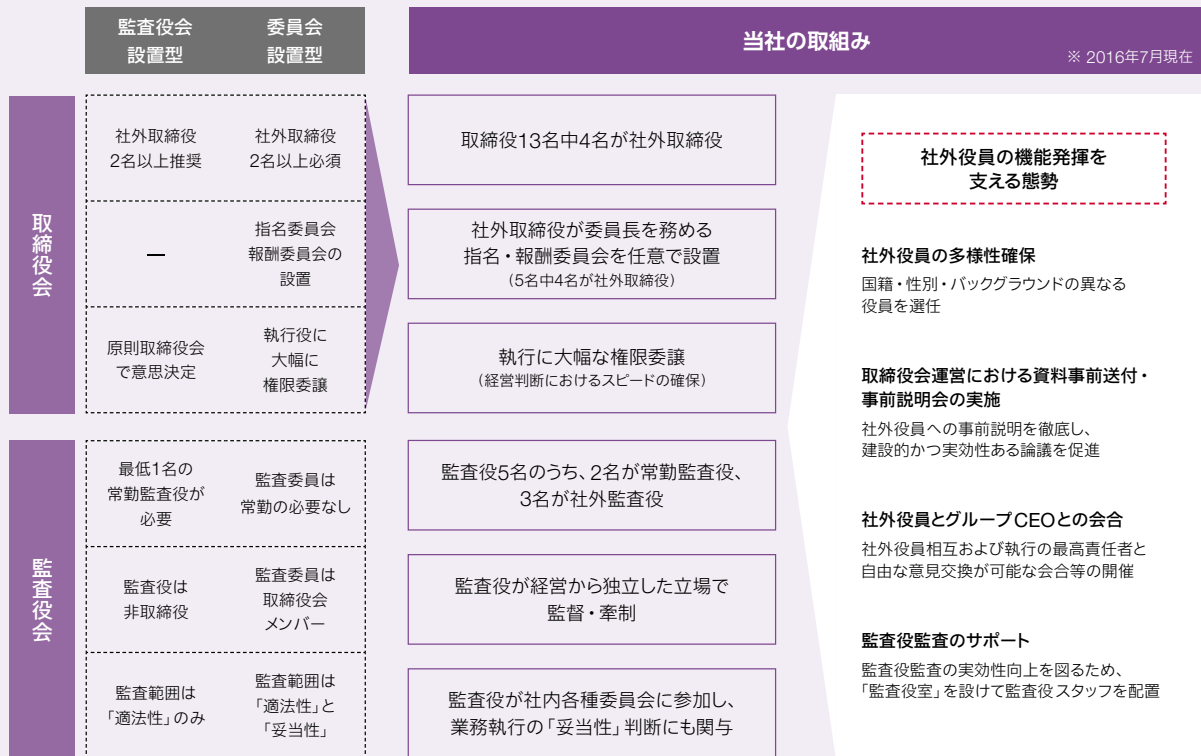
取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しています。また、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。

### 会社機関設計について

当社は、指名・報酬委員会の設置等、委員会設置型機関設計のメリットを併せ持つハイブリッド型の機関設計とするとともに、社外役員の積極活用とそれを支える態勢整備を行うことで、取締役会および監査役会の機能の最適化に取り組んでいます。

#### 機能発揮に向けた取組みのポイント

(参考) 代表的な要件



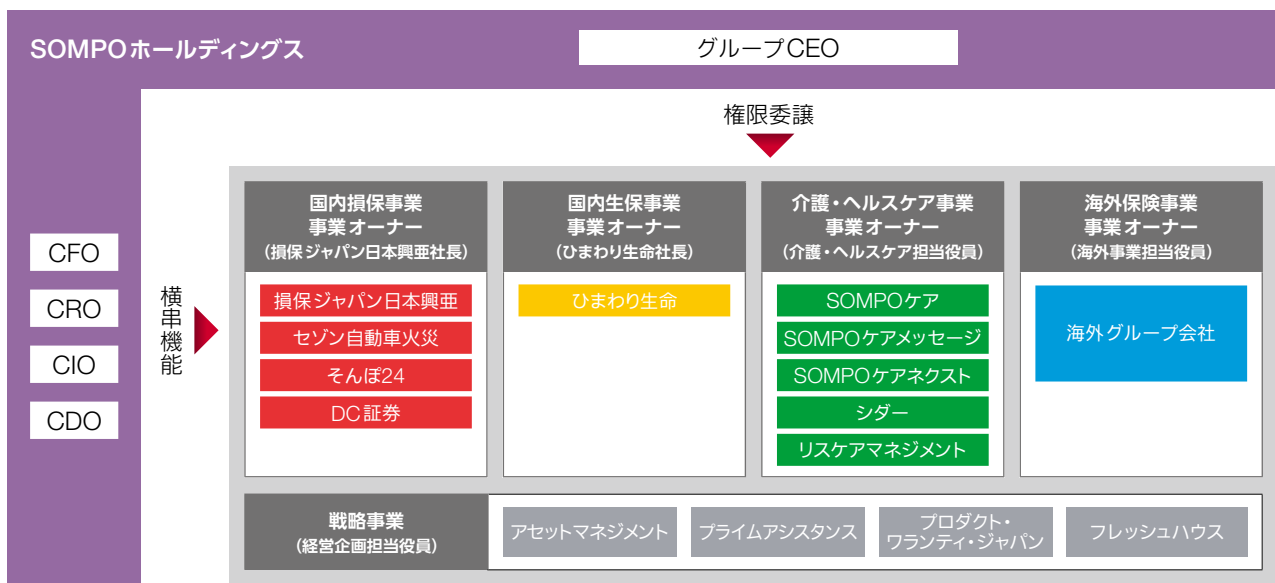
## 事業オーナー制

当グループは、非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷なグループ経営体制を確立するため、「事業オーナー制」を導入しています。

事業オーナー制では、各事業部門(国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業および海外保険事業)のトップを事業オーナーと位置づけ、事業戦略立案・投資判断・人材配置などの権限を委譲し、大きな環境変化に対して、お客さまにより近い事業部門が柔軟かつ迅速な意思決

定および業務遂行を行います。そして、グループCEOがグループ全体を統括し、チーフオフィサー(グループCFO、グループCRO、グループCIO、グループCDO)がグループ横串機能を発揮します。

各事業領域がコアコンピタンスの確立・強化を図るとともに、各事業領域・会社を超えてグループベースでお客さまへより良いサービスをご提供することを考え、事業間の有機的な連携を促すことで、グループ全体の企業価値向上を図ります。



## 取締役および取締役会

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しています。取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議題を中心に議案の説明を行います。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図ります。なお、社外役員相互お

よび執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、独立役員とグループCEOの会合等を開催しています。

取締役13名のうち4名を社外取締役としており、日本人12名・外国人1名、男性11名・女性2名の構成です。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

### 監査役および監査役会

監査役は、グループベースの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うよう努めています。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査の基本方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しています。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しています。監査役会5名のうち3名を社外監査役としており、日本人5名、男性4名・女性1名の構成で、監査役の1名は、公認会計

士として実務に携わってきた経験を持つ財務・会計・監査・国際会計基準の専門家であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置しています。

さらに、会社および株主共同の利益を守るために、業務執行側から独立する外部の法律専門家に顧問を委嘱しています。

監査役の任期は、会社法が定めるとおり、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までとしています。

### 指名・報酬委員会

当社は、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員の選任ならびに処遇についても関与しています。

また、指名・報酬委員会は、グループCEOの個人業績評

価を行い、透明性を高めることで、ガバナンスの向上を図っています。

指名・報酬委員会は、取締役のなかから選任した委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任しています。

また、委員長は社外取締役である委員のなかから互選で選任しています。本報告書の提出日現在の委員の数は5名であり、4名を社外取締役から、1名を社内取締役から選任しています。



## 役員選任方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役の選任にあたっては、次の役員選任方針に則り、取締役および執行役員については、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会がその候補者を決定します。

また、取締役会が監査役の選任に関する株主総会議案を決議する際には、取締役はあらかじめ監査役会とその候補者について協議する機会を設け、監査役会の同意を求めます。

### (1) 取締役・監査役の選任方針

当社は子会社等を監督・指導するとともに、損害保険事業を中心に様々な事業を営む子会社等の経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担っています。

この観点から、取締役会は、主要な事業会社の業務に精通した取締役を専門分野に偏りがないように経験や実績のバランスの確保を考慮して選任するほか、さらに多様かつ独立した視点・観点から経営課題等に対して客観的な判断を行うことを目的として、さまざまな分野で広い知見や経験を持つ会社経営者・学識者・法曹関係者等を社外取締役として複数選任し全体構成します。

監査役会については、財務および会計に関する適切な知見を有する監査役を選任するほか、会社経営の経験や法曹分野等にかかわる専門的知見を有する者等、全体のバランスを考慮して選任します。また、取締役・監査役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容をふまえた選任基準等に基づき選任を行うほか、社外取締役・社外監査役については「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準に照らし合わせて選任を行います。

### (2) 執行役員の選任方針

当社は、執行役員の選任にあたり、「望ましい執行役員像」、「執行役員選任方針」を定め、必要な能力・資質、経験や実績のバランス等に関する基本的事項を定めており、これらの基準・方針に照らし合わせて選任を行います。

## 社外役員の独立性に関する基準

当社は、業務の執行に携わる社内取締役9名のほか、社外取締役4名を選任しており、現時点で30%以上の独立社外取締役を選任しています。

また、社外取締役については、ICT、海外、コンプライアンス、CSR、リテール(現場力)などに高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者など当社の社外取締役として十分な資質を備えた人材を幅広く選任しており、当グループの経営戦略を遂行するうえで、活発かつ有意義な助言を多数いただいています。

当社は、指名・報酬委員会の勧告に基づき、取締役会決議により金融商品取引所が求める基準に合致した「社外役員の独立性に関する基準」を定めています。

当グループの経営戦略・経営課題について客観的かつ多角的な視点・視野で有益な議論を行うことを目的として、幅広い分野において高い知見を持つ経営者、学識者、法曹関係者を幅広く選定しています。この結果、独立社外取締役は、取締役会や指名・報酬委員会において率直・活発で建設的な検討・議論に貢献しています。

## 独立役員の貢献

以下7名の独立役員が、それぞれ社外取締役・社外監査役として、透明性と公正性の高いコーポレート・ガバナンスを実現しています。

### 社外取締役

氏名	取締役会への出席状況(2015年度)	重要な兼職の状況(2016年7月1日現在)	当該社外取締役を選任している理由
野原 佐和子 <small>の は ら さ わ こ</small>	取締役会15回のうち15回出席	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 日本写真印刷株式会社取締役(社外取締役) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(社外取締役)	経営者としての経験やIT業界に関わる豊富な経験を有し、多角的かつ専門的な観点から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
遠藤 功 <small>えんどう いさお</small>	取締役会15回のうち14回出席	株式会社ローランド・ベルガー会長 株式会社良品計画取締役(社外取締役) ヤマハ発動機株式会社監査役(社外監査役) 日新製鋼株式会社取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識と、経営者として、また、コンサルティングファームを通じての豊富な経験を有し、特に大学での「現場力」の実践的研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っているため。
村田 珠美 <small>むらた たまみ</small>	取締役会15回のうち15回出席	弁護士	弁護士としての豊富な知識と経験を有し、その知識と経験に基づく専門的な見地から当社の経営に適切な助言を行っており、また、同時に当社の重要戦略でもある女性活躍推進に関して貴重な助言を行っているため。
スコット・トレバー・デヴィス	取締役会15回のうち15回出席	株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役(社外取締役) 立教大学経営学部国際経営学科教授 株式会社プリヂェストーン取締役(社外取締役)	学識経験者としての幅広い見識を有し、特に大学での経営戦略論やCSRに関わる研究を通じて当社の経営に適切な助言を行っており、またグローバルな視点で多角的な助言を行っているため。

### 社外監査役

氏名	取締役会等への出席状況(2015年度)	重要な兼職の状況(2016年7月1日現在)	当該社外監査役を選任している理由
椿 慎美 <small>つばき ちかみ</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	公認会計士 平和不動産株式会社監査役(社外監査役) セイコーエプソン株式会社取締役(監査等委員)	公認会計士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
笠間 治雄 <small>かさま はるお</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	弁護士 住友商事株式会社監査役(社外監査役) キューピー株式会社監査役(社外監査役)	法律家としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。
柳田 直樹 <small>やなぎだ なおき</small>	取締役会15回のうち15回出席 監査役会13回のうち13回出席	弁護士 アルパイン株式会社取締役(監査等委員) YKK株式会社監査役(社外監査役)	弁護士としての専門的な知識・経験等をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため。

## 役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

### 1. 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人

材の確保が可能な報酬水準とし、以下2. 3. に記載の内容を原則として適用します。また、報酬体系・報酬水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

## 2. 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント＝当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、会社業績および個人業績を反映して決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)および1株当たり純資産の増減率を会社業績評価指標として決定します。

また、個人業績連動報酬は、取締役の個人業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、業績連動型株式報酬を支給します。業績連動型株式報酬は、株式給付信託を活用し、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映して決定します。ただし、社外取締役に対する業績連動報酬および業績連動型株式報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

## 3. 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。

月例報酬・業績連動報酬および業績連動型株式報酬は、役位に応じて、月例報酬については定額の金額を、業績連動報酬および業績連動型株式報酬については、それぞれ基準額・基準ポイント数(1ポイント＝当社普通株式1株)を決定します。

業績連動報酬は業績連動報酬基準額に、会社業績および個人業績を反映して決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)および1株当たり純資産を会社業績評価指標として決定します。

また、個人業績連動報酬は、執行役員の個人業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、業績連動型株式報酬を支給します。業績連動型株式報酬は、株式給付信託を活用し、業績連動型株式報酬基準ポイント数に、中長期的な株式価値および連結業績をマーケット対比で反映して決定します。

## 4. 監査役の報酬

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

## 役員報酬実績額

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション
取締役	13名	323百万円	273百万円	49百万円
監査役	5名	102百万円	102百万円	—
計	18名	426百万円	376百万円	49百万円

- 注 1. 支給人数には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名が含まれています。
2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2015年3月31日付けで退任した取締役1名に対する報酬等が含まれています。
3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬217百万円(基本報酬:177百万円、株式報酬型ストックオプション:39百万円)を含んでいます。なお、執行役員報酬の支給人数は8名です。
4. 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬46百万円が含まれています。
5. 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は39百万円です。
6. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		連結報酬等の総額
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	
二宮 雅也	取締役	当社	14百万円	1百万円	100百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	65百万円	18百万円	
櫻田 謙悟	取締役	当社	71百万円	18百万円	104百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	13百万円	1百万円	

7. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本報酬 年額4億円以内(うち社外取締役分年額1億円以内)</li> <li>株式報酬型ストックオプション 年額1億円以内</li> </ul> <small>※上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。</small>
監査役	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本報酬 年額1億1,000万円以内</li> </ul>

## 政策保有株式に関する方針

当社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、配当金収入や株価上昇によるリターン獲得、保険販売チャンネルや業務提携先との関係強化、および企業との保険取引の維持・強化などを目的として、株式を保有しています。

主要な政策保有株式については、毎年、取締役会において保有を継続する経済合理性があるかどうかの検証を行います。検証に際しては、保険取引やアライアンス強化など保有目的に基づく将来性、株価上昇による含み益形成や株式

としての長期的展望に加え、保険引受および株式のリターンとリスクを定量的に評価する指標も活用しています。

当社は、グループの資本政策の一環として、政策保有株式の継続的削減により生まれる資本バッファの一部を海外M&A等の成長事業投資に配分することにより、財務健全性の確保と資本効率の向上を目指す経営方針としており、取締役会は、中期および年度の政策保有株式の保有・売却計画を決定しています。

## 内部統制システム構築

当社は、当グループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令およびグループ経営理念等をふまえ、次に掲げる9つの体制について「内部統制基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/governance/policy/>)を定めるとともに、本方針に基づくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めています。また、取締役会諮問機関として内部統制委員会を設置し、グループ内外の事象に基づいて当グループの内部統制システムの機能発揮状況を点検するなど、内部統制システムの強化に向けて取り組んでいます。

内部統制システムの運用状況につきましては以下をご参照ください。  
<http://www.sompo-hd.com/company/governance/policy/overview>

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
3. 戦略的リスク経営に関する体制
4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制
5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制
6. 情報開示の適切性を確保するための体制
7. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
8. 内部監査の実効性を確保するための体制
9. 監査役の監査に関する体制

## 社内外の監査・検査

当社では、監査役、内部監査部門および社外の監査法人による監査を実施しています。

### 社内外の監査・検査

社内の監査としては、監査役による会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査を行っています。

社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査を監査法人(新日本有限責任監査法人)より受けています。

このほか、保険業法の定めにより、金融庁検査局の検査を受けることとなっています。

### 内部監査

当社は、「損保ジャパン日本興亜グループ 内部監査基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、当社およびグループ国内保険会社は、独立性を確保した内部監査部門を設置しています。各社の内部監査部門は、内部監査計画を定め、経営諸活動の適切性・有効性・効率性を検証し、把握した問題点等について指摘・提言および改善に向けたフォローアップを実施し、それぞれの取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、各社の内部監査の実施状況のうち重要な事項を当社の取締役会に報告しています。

# 役員一覧

取締役			(2016年7月1日現在)
役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当	
 <p>グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員</p> <p>さくらだ けんご <b>櫻田 謙悟</b> (1956年2月11日生)</p>	<p>1978年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2005年 7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2007年 4月 同社常務執行役員 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 2010年 4月 当社取締役常務執行役員 2010年 7月 当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2011年 6月 当社取締役 2012年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長会長執行役員 2015年 4月 同社代表取締役会長 2015年 7月 当社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役(現職)</p>	<p>グループ経営全般の 統括 (最高経営責任者)</p>	
 <p>代表取締役 副社長執行役員 【グループCFO (最高財務責任者)】</p> <p>つじ しんじ <b>辻 伸治</b> (1956年12月10日生)</p>	<p>1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員カスタマーサービス部長 2009年 4月 同社常務執行役員 2011年 6月 当社取締役常務執行役員 2012年 4月 当社取締役専務執行役員 2014年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 2016年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社取締役(現職)</p>	<p>運用統括部 経理部 内部監査部(補佐)</p>	
 <p>取締役 専務執行役員 【海外保険事業オーナー】 (東アジア部長)</p> <p>えはら しげお <b>江原 茂</b> (1958年12月18日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年 4月 当社執行役員 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 2014年 9月 当社取締役常務執行役員東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員東アジア部長 2014年12月 当社取締役常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 1月 当社取締役常務執行役員海外事業企画部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員海外事業 企画部長 2016年 4月 当社取締役専務執行役員東アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員東アジア部長 (現職)</p>	<p>海外事業企画部 海外再保険室 東アジア部</p>	
 <p>取締役 常務執行役員</p> <p>いとう まさひろ <b>伊東 正仁</b> (1960年1月20日生)</p>	<p>1984年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 2013年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員千葉支店長 2015年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>社長補佐</p>	

コーポレート・ガバナンス



取締役 (2016年7月1日現在)


役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>取締役 常務執行役員 【グループCRO (最高リスク管理責任者)】</p> <p>ふじくら まさと <b>藤倉 雅人</b> (1958年9月26日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員米州部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員米州部長 2014年 9月 当社執行役員米州部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員米州部長 2015年 4月 当社常務執行役員米州部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>海外経営管理部 法務部 リスク管理部</p>
 <p>取締役 常務執行役員</p> <p>よしかわ ひろし <b>吉川 浩一</b> (1963年2月23日生)</p>	<p>1985年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業営業第七部長 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第七部長 2016年 4月 当社常務執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職) 2016年 6月 当社取締役常務執行役員(現職)</p>	<p>内部統制部 内部監査部</p>
 <p>取締役 執行役員 【介護・ヘルスケア事業 オーナー】</p> <p>おくむら みきお <b>奥村 幹夫</b> (1965年11月23日生)</p>	<p>1989年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2006年 4月 フィンテック グローバル株式会社入社 2007年12月 同社取締役投資銀行本部長 2015年 4月 当社執行役員経営企画部長 2016年 4月 当社執行役員 2016年 6月 当社取締役執行役員(現職) 2016年 7月 SOMPOケア株式会社代表取締役社長(現職)</p>	<p>介護・ヘルスケア事業部</p>
 <p>取締役 【国内損保事業オーナー】</p> <p>にしざわ けいじ <b>西澤 敬二</b> (1958年2月11日生)</p>	<p>1980年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 2011年10月 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 2011年11月 同社取締役常務執行役員 2012年 6月 当社取締役執行役員 2013年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役専務執行役員 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年10月 当社取締役副社長執行役員新事業開発部長 2016年 1月 当社取締役副社長執行役員 2016年 4月 当社取締役(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役社長社長執行役員(現職)</p>	<p>社長補佐</p>

## 取締役

(2016年7月1日現在)

	役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
	取締役 【国内生保事業オーナー】  たかはし かおる <b>高橋 薫</b> (1956年5月13日生)	1979年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員人事部長 2010年 4月 同社常務執行役員 2010年 6月 同社取締役常務執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社取締役 2012年 4月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役副社長執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社副社長執行役員 2014年 9月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社代表取締役副社長執行役員 2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職) 2015年 6月 当社取締役(現職) 2016年 3月 ヒューリック株式会社取締役(現職)	社長補佐
	取締役(社外取締役)  のはら さわこ <b>野原 佐和子</b> (1958年1月16日生)	1988年12月 株式会社生活科学研究所入社 1995年 7月 株式会社情報通信総合研究所入社 1996年 4月 同社主任研究員 1998年 7月 同社 ECビジネス開発室長 2000年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所取締役 2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長(現職) 2006年 6月 日本電気株式会社取締役 2009年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現職) 2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 2013年 6月 当社取締役(現職) 2014年 6月 日本写真印刷株式会社取締役(現職) 株式会社ゆうちょ銀行取締役(現職)	
	取締役(社外取締役)  えんどう いさお <b>遠藤 功</b> (1956年5月8日生)	1979年 4月 三菱電機株式会社入社 1988年10月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 1992年10月 アンダーセン・コンサルティング入社 1996年10月 同社パートナー 1997年 9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社パートナー兼取締役 2000年 5月 株式会社ローランド・ベルガー代表取締役社長 2006年 4月 同社会長(現職) 早稲田大学大学院商学研究科教授 2011年 5月 株式会社良品計画取締役(現職) 2013年 3月 ヤマハ発動機株式会社監査役(現職) 2014年 6月 当社取締役(現職) 日新製鋼株式会社取締役(現職)	
	取締役(社外取締役)  むらた たまみ <b>村田 珠美</b> (1960年1月18日生)	1988年 4月 弁護士登録 2001年 8月 村田法律事務所弁護士(現職) 2008年 4月 第二東京弁護士会副会長 2014年 6月 当社取締役(現職)	

**取締役** (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
 <p>取締役(社外取締役)</p> <p>スコット・トレバー・デイヴィス (Scott Trevor Davis) (1960年12月26日生)</p>	<p>2001年 4月 麗澤大学国際経済学部国際経営学科教授</p> <p>2004年 5月 株式会社イトーヨーカ堂取締役</p> <p>2005年 9月 株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス取締役(現職)</p> <p>2006年 3月 株式会社ニッセン監査役</p> <p>2006年 4月 立教大学経営学部国際経営学科教授(現職)</p> <p>2011年 3月 株式会社ブリヂストン取締役(現職)</p> <p>2014年 6月 当社取締役(現職)</p>	

※ 取締役のうち野原佐和子氏、遠藤功氏、村田珠美氏およびスコット・トレバー・デイヴィス氏の4氏は、社外取締役です。  
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

**執行役員** (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略歴	業務担当
<p>グループCEO 代表取締役社長社長執行役員</p> <p>まくらだ けんご 櫻田 謙悟 (1956年2月11日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>代表取締役副社長執行役員</p> <p>【グループCFO(最高財務責任者)】</p> <p>つじ しんじ 辻 伸治 (1956年12月10日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役専務執行役員</p> <p>【海外保険事業オーナー】(東アジア部長)</p> <p>えはら しげる 江原 茂 (1958年12月18日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>いとう せいじん 伊東 正仁 (1960年 1月20日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>【グループCRO(最高リスク管理責任者)】</p> <p>ふじくら まさと 藤倉 雅人 (1958年 9月26日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役常務執行役員</p> <p>よしかわ こういち 吉川 浩一 (1963年 2月23日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
<p>取締役執行役員</p> <p>【介護・ヘルスケア事業オーナー】</p> <p>おくむら みさお 奥村 幹夫 (1965年11月23日生)</p>	取締役の欄をご参照ください。	
 <p>常務執行役員 (欧州・南米部長)</p> <p>たなか じゅんいち 田中 順一 (1961年5月9日生)</p>	<p>1984年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2014年 4月 当社執行役員海外事業企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員海外事業企画部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員海外事業企画部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長</p> <p>2014年12月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長</p> <p>2015年10月 当社執行役員海外事業企画部長兼東アジア部長兼欧州部特命部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員海外事業企画部長 兼東アジア部長兼欧州部特命部長</p> <p>2016年 1月 当社執行役員欧州部特命部長兼東アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員欧州部特命部長 兼東アジア部長</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員欧州・南米部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員欧州・南米部長 (現職)</p>	欧州・南米部

## 執行役員

(2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>常務執行役員 (南アジア部長)</p> <p>こじま のぶひろ 小嶋 信弘 (1960年4月20日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2014年 4月 当社執行役員経営企画部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部特命部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員経営企画部特命部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員経営企画部特命部長</p> <p>2015年 4月 当社執行役員南アジア部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員南アジア部長</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員南アジア部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員南アジア部長(現職)</p>	南アジア部
 <p>常務執行役員</p> <p>たむら やすひろ 田村 康弘 (1958年10月24日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 コーポレートコミュニケーション企画部長</p> <p>2012年 4月 同社常務執行役員神奈川本部長</p> <p>2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長</p> <p>2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社常務執行役員中部本部長</p> <p>2015年 4月 同社取締役常務執行役員(現職)</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員(現職)</p>	広報部 CSR室
 <p>常務執行役員 【グループCIO (最高システム責任者)】</p> <p>うらかわ しんいち 浦川 伸一 (1961年4月28日生)</p>	<p>1984年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社</p> <p>2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員(休職) 日本興亜損害保険株式会社執行役員(休職) NKSJシステムズ株式会社取締役副社長執行役員</p> <p>2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員(休職) 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職)</p> <p>2015年10月 SOMPOシステムイノベーションズ株式会社 代表取締役社長社長執行役員(現職)</p> <p>2016年 4月 当社常務執行役員(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員(現職)</p>	IT企画部
 <p>執行役員 (人事部長)</p> <p>かさい さとし 笠井 聡 (1962年12月22日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社</p> <p>2015年 4月 当社執行役員人事部長(現職) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員人事部特命部長(現職)</p>	人事部 秘書部
 <p>執行役員</p> <p>ナイジェル・ フラッド (Nigel Frudd) (1958年10月4日生)</p>	<p>1981年11月 英国弁護士登録</p> <p>2014年 5月 Canopus Group Limited (現Sompo Canopus AG) 取締役(現職)</p> <p>2015年 7月 当社執行役員(現職)</p>	海外M&A担当

執行役員 (2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴	業務担当
 <p>執行役員 (経理部長)</p> <p>はなだ ひでのり 花田 秀則 (1958年8月15日生)</p>	<p>1981年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経理部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員経理部長(現職)</p>	
 <p>執行役員 (北米部長)</p> <p>みずぐち あつし 水口 敦志 (1962年4月2日生)</p>	<p>1985年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員企業営業第六部長 2016年 4月 当社執行役員北米部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員北米部長(現職)</p>	北米部
 <p>執行役員 (広報部長)</p> <p>あおき きよし 青木 潔 (1964年2月2日生)</p>	<p>1987年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員広報部長(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長(現職)</p>	
 <p>執行役員 (経営企画部長)</p> <p>はまだ まさひろ 浜田 昌宏 (1964年12月18日生)</p>	<p>1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2016年 4月 当社執行役員経営企画部長(現職)</p>	経営企画部 経営管理室
 <p>執行役員 【グループCDO (最高デジタル責任者)】</p> <p>ならさき こういち 榎崎 浩一 (1958年1月4日生)</p>	<p>1981年 4月 三菱商事株式会社入社 2000年 7月 Lineo, Inc.(UT, U.S.A.)入社 2002年12月 株式会社ACCESS入社 2005年 4月 同社執行役員 2007年 2月 IP Infusion, Inc. (CA, U.S.A)CEO(出向) 2009年 4月 株式会社ACCESS取締役 2011年10月 同社副社長COO 2012年 6月 IP Infusion, Inc. Chairman 2014年10月 UBIP CEO 2015年10月 Midokura Group President&amp;COO 2016年 5月 当社執行役員(現職) 損害保険 ジャパン日本興亜株式会社執行役員(現職)</p>	デジタル戦略部



## 監査役

(2016年7月1日現在)

役名および職名 氏名(生年月日)	略 歴
 <p>常勤監査役 たかた としゆき <b>高田 俊之</b> (1957年7月6日生)</p>	<p>1980年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 当社執行役員経営企画部長 2011年 4月 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役 2012年 6月 当社取締役常務執行役員 2014年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>常勤監査役 たかたし まさき <b>高橋 昌樹</b> (1958年2月16日生)</p>	<p>1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 2010年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 2011年 1月 同社執行役員経営企画部長兼お客さまサービス品質向上室長 2011年 4月 同社執行役員経営企画部長 2012年 4月 同社常務執行役員 2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年 4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) つばき ちかみ <b>椿 慎美</b> (1947年8月6日生)</p>	<p>1970年 4月 荏原インフィルコ株式会社入社 1975年 5月 監査法人朝日会計社入社 1979年 3月 公認会計士登録 1999年 7月 朝日監査法人代表社員就任 2004年 7月 日本公認会計士協会常務理事 2013年 6月 当社監査役(現職) 2014年 6月 平和不動産株式会社監査役(現職) 2016年 6月 セイコーエプソン株式会社取締役(監査等委員)(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) かさま はるお <b>笠間 治雄</b> (1948年1月2日生)</p>	<p>1974年 4月 東京地方検察庁検事 1999年 9月 東京地方検察庁特別捜査部長 2001年 6月 甲府地方検察庁検事正 2002年10月 東京地方検察庁次席検事 2005年 6月 東京高等検察庁次席検事 2006年 6月 最高検察庁刑事部長 2007年10月 最高検察庁次長検事 2009年 1月 広島高等検察庁検事長 2010年 6月 東京高等検察庁検事長 2010年12月 検事総長 2012年10月 弁護士登録 2013年 6月 笠間法律事務所弁護士(現職) 日本郵政株式会社取締役 住友商事株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職) 2014年 2月 キュービー株式会社監査役(現職)</p>
 <p>監査役(社外監査役) やなぎだ なおき <b>柳田 直樹</b> (1960年2月27日生)</p>	<p>1987年 4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士(現職) 2004年 6月 日本製紙株式会社監査役 株式会社日本ユニバックホールディング監査役 2014年 6月 アルパイン株式会社監査役 当社監査役(現職) 2016年 6月 アルパイン株式会社取締役(監査等委員)(現職) YKK株式会社監査役(現職)</p>

※ 監査役のうち椿慎美氏、笠間治雄氏および柳田直樹氏の3氏は、社外監査役です。  
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出しています。

# コンプライアンス

当グループは、保険・金融サービス事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指します。

## コンプライアンスへの取組み

### 1. 当社のコンプライアンス体制

#### (1) 内部統制部

当社では、コンプライアンス推進の統括部署として内部統制部を設置し、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命をはじめとするグループ会社との連携のもと、グループとして実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

#### (2) コンプライアンス委員会

当社およびグループ会社の態勢整備・推進状況等の確認・協議を通じてグループのコンプライアンス態勢の実効性を向上させるために、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会には当社の役員および関連部門の長に加え、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命等のコンプライアンス部門の実務責任者が出席します。この委員会により、生きた情報共有を行い、個社の施策のなかで効果の高い取組みをグループ全体に広めるなど、グループとしてのコンプライアンスの実効性の向上に努めています。

### 2. 当グループにおけるコンプライアンス推進

#### (1) 基本方針・行動規範の策定

当グループ共通の方針として「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」([http://www.sompo-](http://www.sompo-hd.com/company/compliance/basicpolicy/)

[hd.com/company/compliance/approach/](http://www.sompo-hd.com/company/compliance/approach/)) および「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/approach/>)を定めています。これらに基づき、当社およびグループ会社ならびにその役職員は、コンプライアンスを大前提とした業務の運営および実効性のあるコンプライアンスの推進に努めています。

#### (2) コンプライアンス・プログラムによる推進

当社およびグループ会社においては、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、自社の課題解決に取り組んでいます。当社は、プログラムの進捗をはじめとする各社の取組状況についてモニタリングを行い、必要に応じてその改善に向けた指示を行うとともに、グループ内の他の保険会社における取組事例の情報共有も図りながら、課題の解決を促進しています。

#### (3) 重大な不祥事件等への対応

当社およびグループ会社において、重大な不祥事件などコンプライアンスに関する重要な問題が発生した場合には、当社に報告する態勢を整備しています。グループとして連携し、複数の観点をふまえて対応することによって、お客さま対応や再発防止に向けた取組みをより一層適切に行っていきます。

## コンプライアンス基本方針

当社は、右記に掲げる5つの方針を骨子とする「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/basicpolicy/>)を定めています。当社およびグループ会社はこの方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備します。

1. コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明
2. 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践
3. 適正な業務を遂行する態勢の構築
4. 問題の早期把握と組織的な解決
5. 積極的かつ公正な情報開示

## 反社会的勢力への対応

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、右記の取組方針を骨子とする「損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/antisocial/>)を定めています。

1. 組織としての対応
2. 反社会的勢力との関係遮断
3. 裏取引や資金提供の禁止
4. 外部専門機関との連携
5. 有事における民事と刑事の法的対応

## 利益相反取引の管理

当社は、当社グループ金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築する

ため、「損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/compliance/policy/>)を定めています。

## お客さま情報の保護

当社は、個人情報保護法および関連法令等を遵守し、お客さまの情報の適切な取扱いを実践するために、「損保ジャパン日本興亜グループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定めています。当社およびグループ会社では、基本方針に基づき、顧客情報管理態勢の整備や社員の教育などに取り組んでいます。また、「損保ジャパン日本興

亜グループ プライバシー・ポリシー」(<http://www.sompo-hd.com/company/privacy/>)および「損保ジャパン日本興亜ホールディングス 個人情報保護宣言」(<http://www.sompo-hd.com/company/privacy/sengen/>)を定め、当社のホームページ上に公表しています。

当グループは、「ディスクロージャー基本方針」(<http://www.sompo-hd.com/company/disclosure/policies/>)を定め、お客さま・株主・投資家などの皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに対して、当グループの経営状況や各種の取組み状況などに関する情報を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

## ホームページ

企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

当社ホームページ

<http://www.sompo-hd.com/>



## 統合報告書

当グループの概要、経営方針、業績などについてわかりやすく説明するため「統合報告書」(本誌)を作成しています。また、英文「ANNUAL REPORT」も作成しています。

本誌および英文「ANNUAL REPORT」は、当社のホームページでもその全文をご覧いただくことができます。

## 投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストの皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

なお、年2回開催するIRミーティングでは、原則グループCEO・CFOおよび経営陣幹部が出席し、プレゼンテーションおよび質疑応答を行っています。また、海外の株主に対しても、グループCEOを含む経営陣幹部が年に複数回訪問し対話する機会を確保しており、国内においても株主のニーズに応じてCFOおよびIR活動を統括する経営企画担

当役員を中心とした対話の機会を設けています。

これらの対話を通じて、当社の経営方針などを株主に適切に説明するとともに、株主の関心や懸念事項については適時に経営陣幹部にフィードバックしたうえで、経営戦略の策定・業務執行を行っています。



2016年5月26日 IRミーティング